

## **三洋貿易、「子どもの車内置き去り実態調査 2023」結果を公表**

### **車内置き去りの危険性認知広がるも当事者意識に課題、さらなる啓発活動の必要性が浮き彫りに**

三洋貿易株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新谷 正伸、以下「三洋貿易」）は、子どもの車内置き去り事故を防止する取り組みの一つとして、「子どもの車内置き去り実態調査 2023」を昨年に続き実施しました。2023年5月末～6月初めに、幼稚園・保育園で送迎を担当する267名と、全国の小学生以下の子どもを乗せて車を運転するドライバー3,377名を対象に車内置き去りの実態、危険性の認識、行動の変化などについてオンラインで調査を行いました。

三洋貿易は、自動車向けセンサーで高い世界シェアを誇るIEE S.A（以下「IEE」）社の車用子ども置き去り検知システム LiDAS™（ライダス）および VitaSense™（バイタセンス）を提供しています。子どもの車内置き去りによる熱中症事故は仕組みによって防ぐことが可能な事象であるという考えのもと、システムの提供に加え、この社会課題への人々の意識と行動の変化を調査することで、解決に向けた問題提起を行っています。

#### **■「子どもの車内置き去り実態調査 2023」調査結果概要**

##### ＜幼稚園・保育園の送迎バス編＞

- ・幼稚園・保育園送迎担当の95.9%が、車内置き去りにより、毎年のように子どもの熱中症事故が発生していることを認識。
- ・「1年以内に子どもだけを残して送迎バスを離れた経験がある」との回答は1.5%まで減少。
- ・54.3%が「今後も園児が取り残されることは発生すると思う」と回答。ただし、76.0%が「自分の園では発生しないと思う」とし、危機感と当事者意識のギャップが明らかに。
- ・安全装置の設置義務化には「賛成」が84.3%と「反対」の3.7%を大きく上回る。

##### ＜子どもを乗せる乗用車運転者編＞

- ・ドライバーの91.6%が、車内置き去りにより毎年のように子どもの熱中症事故が発生していることを認識。
- ・1年以内に子どもを残したまま車を離れたことがあるとした人は20.4%。うち、5.1%は、めまい、顔のほてり、体温が高いなどの子どもの不調を経験。
- ・80.8%が今後も子どもの車内取り残しは発生すると回答。最多理由は、保護者の意識が低いからで60.5%。
- ・78.9%が子どもを無意識に車内へ取り残してしまうことに対する対策を行ったことはないと回答。
- ・車内置き去り検知システムへの認知は昨年より高まるも、45.8%が知らないと回答。

#### **■調査で明らかになった課題と、解決に向けた提言**

車内置き去りによる熱中症事故への認知は9割超と高い状態にあります。置き去り防止安全装置の設置が義務化された送迎バスでは、「1年以内に子どもだけを残して送迎バスを離れた経験がある」との回答は1.5%まで減少しました。

こうした中で、「今後も園児が取り残されることは発生すると思う」は 5 割強にのぼりました。ただし、「自分の園では発生しない」との考えが 8 割弱で、自分だけは大丈夫との意識を変えるのには時間がかかることが伺えました。

乗用車ドライバーでも車内置き去りによる危険性は広く認識されていましたが、8 割弱が無意識の置き去りを防止する対策をとったことがないとし、危険性の認識と実際の行動には大きな隔たりがあることが明らかになりました。置き去り検知システムへの認知が半数強にとどまっていることなどから、置き去り防止手法の啓発と、安全装置へのより簡単なアクセスが必要と考えられます。

無意識または予想困難な状況で起こる人的過失を補完できるようシステムを活用することは、人口減少が続く日本においては欠かせません。三洋貿易は、乗用車、送迎バスを問わず、ヒューマンエラーによる子どもの車内置き去りを防ぐため、自動検知式安全装置の普及を推進しています。テクノロジーの活用で防止できる事故を放置せず、誰ひとり取り残さない社会を実現するため、精度と信頼性の高い置き去り検知システムの迅速な提供に取り組み、健康で安心・快適な暮らしの実現に貢献してまいります。

## ■有識者からのコメント

### NPO 法人 Safe Kids Japan 理事長 山中龍宏先生

子どもの車内置き去りによる熱中症事故に関する議論は、2022 年 9 月以降大きな進展を見せました。保育施設などの送迎バスへの安全装置設置が義務化され、更に子どもに限らず熱中症の死者数を減らすことを目指す熱中症対策を盛り込んだ実行計画が閣議決定されるなど、日本社会全体で熱中症事故に対する認識が高まっていると感じます。

本調査からも、意識しないままに自分の子どもを車内に忘れてしまうことや、車内への置き去りを防ぐための安全装置があることなど、車内置き去りによる熱中症の危険性がある程度知られるようになっていくことが分かりました。しかし認知が拡大したにもかかわらず、多くの人が依然として自分の身には起こらないと考えていることも読み取れる結果となりました。

私はこれまで 30 年以上、子どもの事故予防の啓発に取り組んできましたが、この「自分だけは大丈夫」という考え方は、車内置き去りのみならず、あらゆる事故において共通しています。大きな事故が起こり話題になっても、人はほんの数年間しか覚えていることができません。また、保護者にとって子どもが小さく注意が必要な期間もそう長くはないために、子どもが成長すれば事故の危険性を忘れてしまいます。

だからこそ、保護者や保育者の注意を促すのみでは子どもの事故を完全になくすることはできません。人の不注意や無責任を非難することに終始せず、「人は誰でも間違える」という考え方に基づいて、社会や企業が基準づくりや製品開発を行い、事故が起きないように仕組み化することが重要です。子どもの車内置き去りによる熱中症に関しては、送迎バスへの安全装置設置に続いて、圧倒的に台数が多い自家用車における対策強化も望まれます。

山中龍宏（やまなか・たつひろ）先生プロフィール

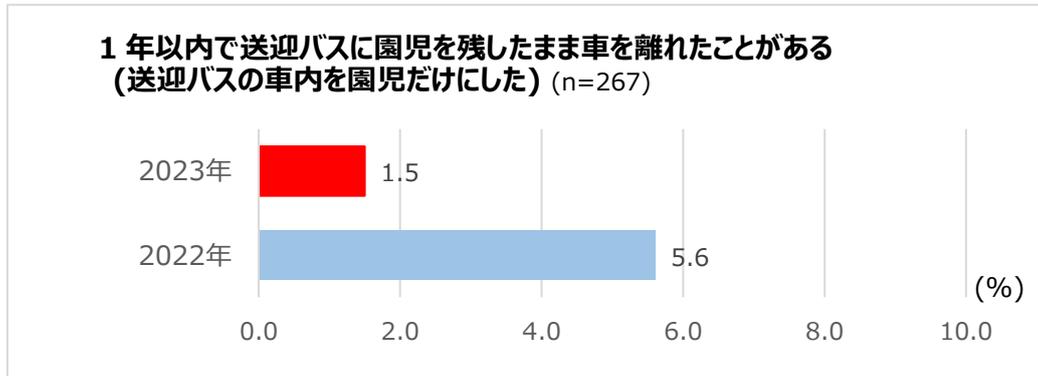
東京大学医学部を卒業後、同大学医学部小児科講師、焼津市立総合病院小児科科長などを歴任し、現在は緑園こどもクリニックの院長。『保育・教育施設における事故予防の実践』（日本法規出版）、『子どもの誤飲・事故を防ぐ本』（三省堂）など著書多数。

## ■ 調査結果詳細

<幼稚園・保育園の送迎バス編>

### 1. 園児の車内置き去りに対する認識と実態

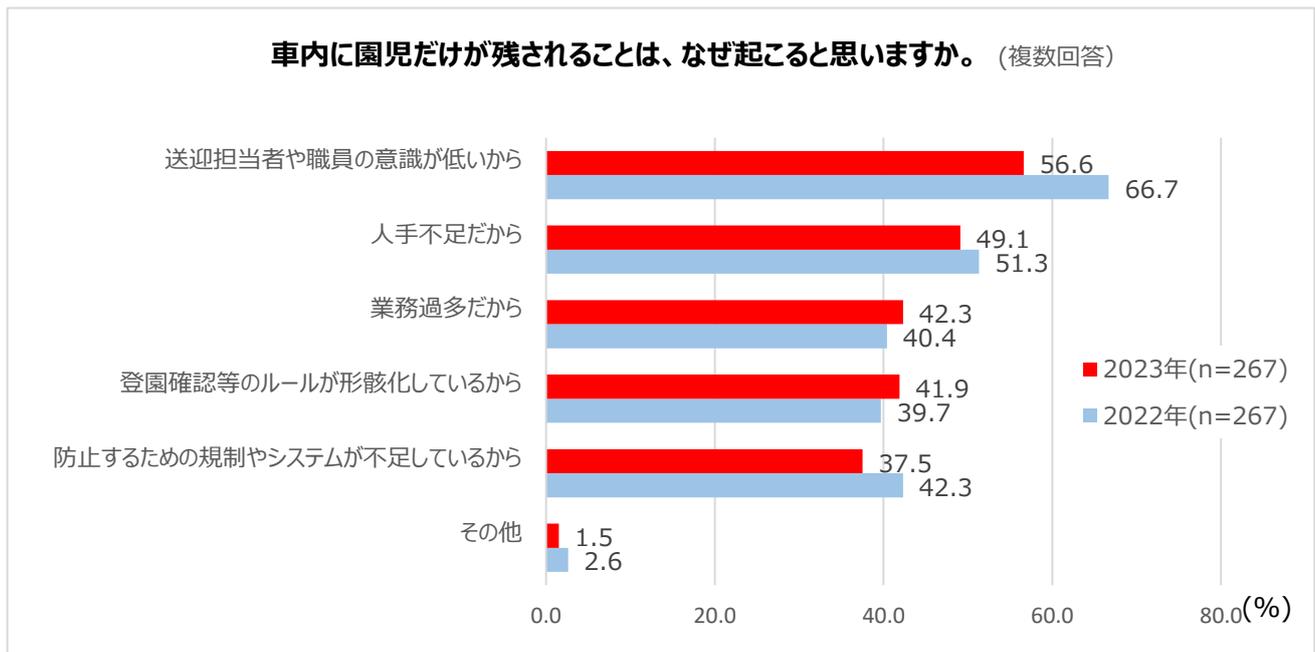
送迎バス担当者において、園児の車内放置による熱中症が毎年のように発生していることを知っているとした人は95.9%にのびました（昨年度95.5%）。また、過去1年間に「子どもだけを送迎バスに残して車を離れたことがある」としたのはわずか1.5%で、昨年度の5.6%から減少し、施設側の意識の高まりが感じられる結果となりました。



### 2. 認識と行動のギャップ

「車内に園児だけが残されることは、今後も発生すると思いますか」という質問に対しては、54.3%が「今後も発生する」（今後さらに増加 + 少しは増加 + 今と変わらないくらい発生）とし、「減る」（少しずつ減る + 今後減っていく）の45.7%を上回りました。

「車内に園児だけが残されることは、なぜ起こると思いますか」という質問に対しては、「送迎担当者や職員の意識が低いから」が昨年度から10.1ポイント減少し56.6%となりました。また、「人手不足だから」、「業務過多だから」、「登園確認等のルールが形骸化しているから」は昨年度からそれほど大きな変化がなく、それぞれ49.1%、42.3%、41.9%となりました。

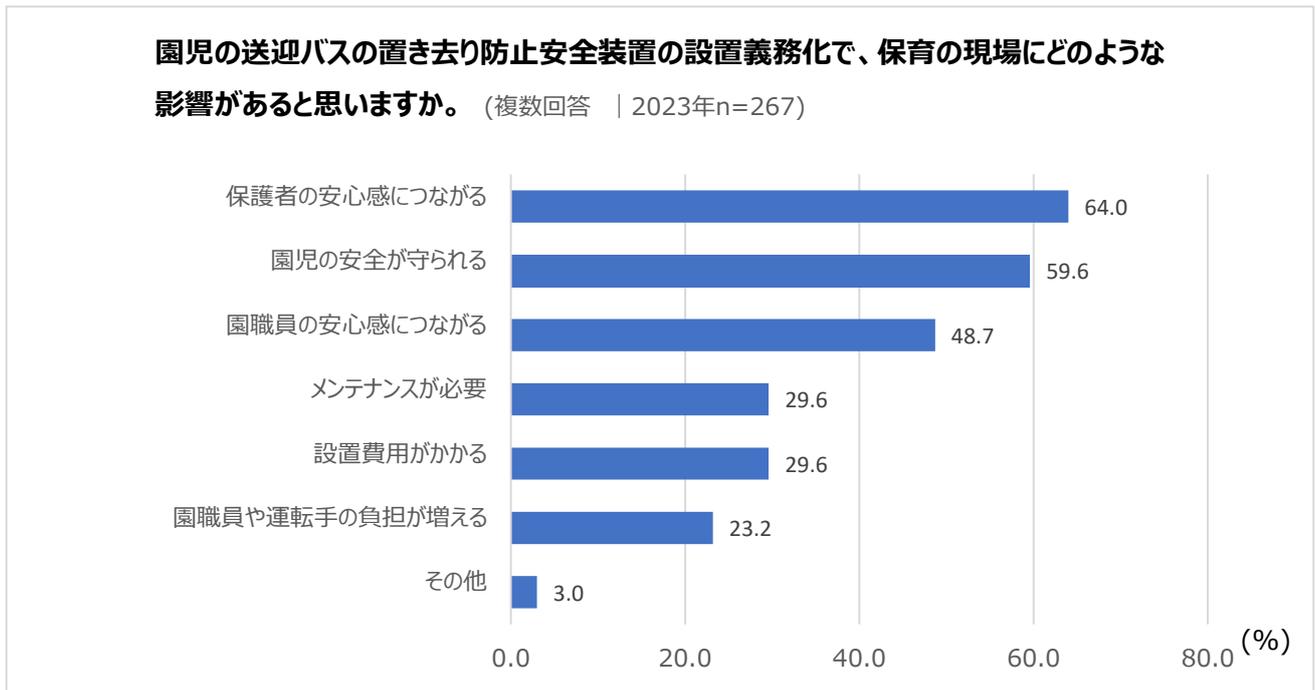


「あなたの勤務する園で、無意識のうちに車内に園児が取り残されることが発生すると思いますか」という質問に対しては、

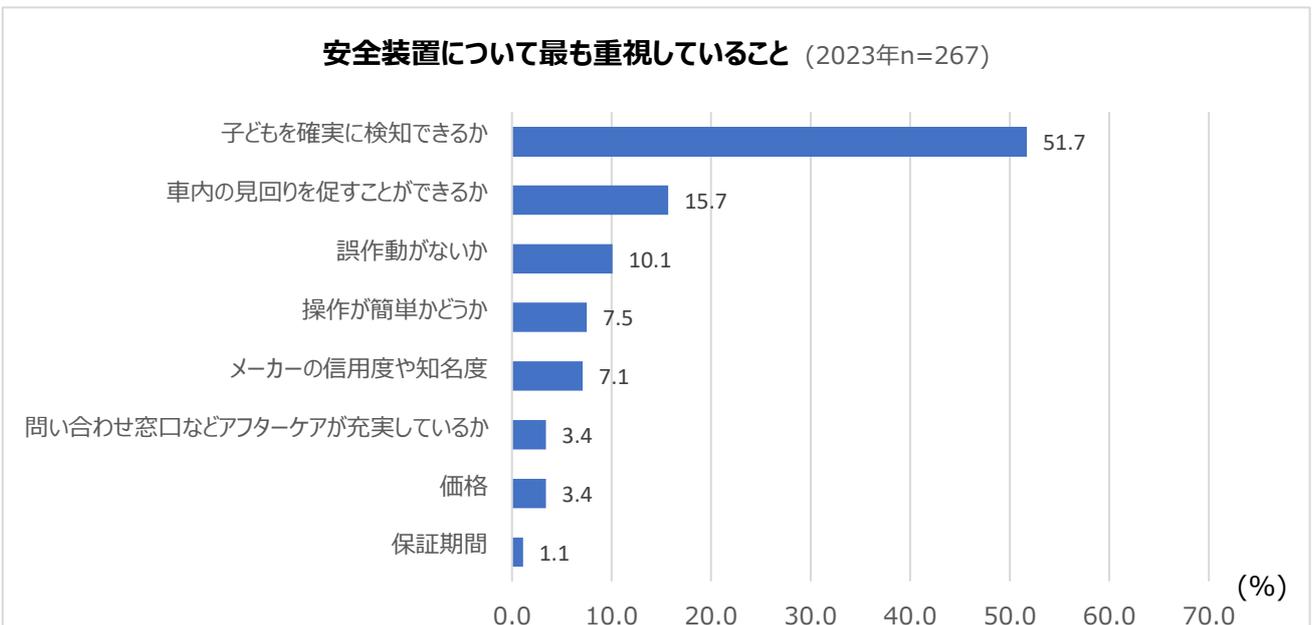
「発生しないと思う」が 76.0%、「発生すると思う」は 24.0%にとどまり、自分の園では大丈夫と考える人が多くを占めることが明らかになりました。

### 3. 送迎バスへの置き去り防止安全装置の設置義務化への認識

安全装置の設置義務化には「賛成」が 84.3%と「反対」の 3.7%を大きく上回りました（12.0%は「どちらでもない」）。設置義務化で現場にどのような影響があるかたずねたところ、「保護者の安心感につながる」が 64.0%、「園児の安全が守られる」は 59.6%となりました。また、職員や運転手の負担増を上げた人も 23.2%いました。設置が進み、使用体験が増えることで、これらの傾向にどのような変化があるかが注目されます。



置き去り防止安全装置について最も重要視していることでは、「子どもを確実に検知できるか」が 51.7%を占め、車内の見回りを促す性能や価格といった他の理由を大きく上回って、重視されていることが示されました。



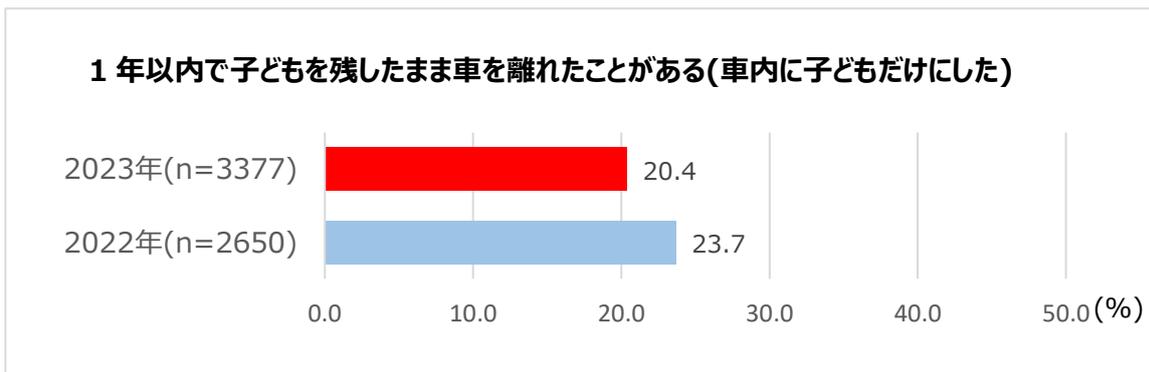
<子どもを乗せる乗用車運転者編>

#### 4. 子どもの車内置き去りに対する認識

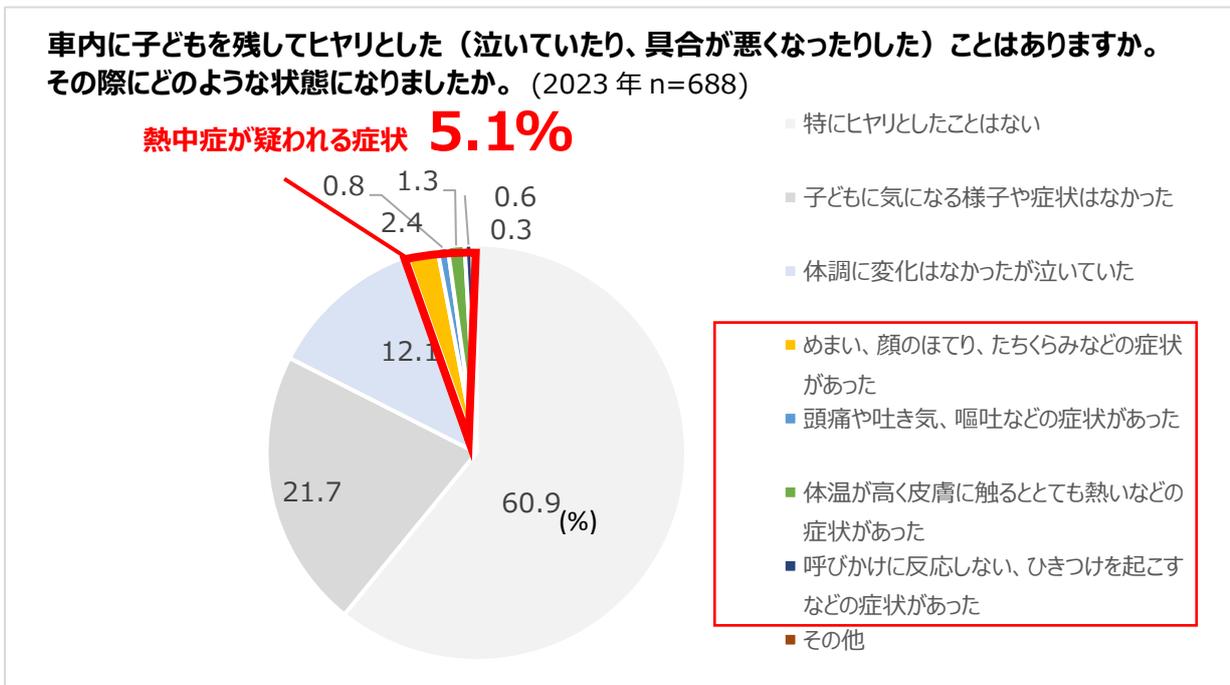
一般ドライバーでは、91.6%が子どもの車内放置による熱中症が毎年のように発生していることを「知っている」と回答しました（昨年度 93.8%）。

#### 5. 子どもの車内置き去りに対する実態

1年以内に子どもを残したまま車を離れた（車内に子どもだけにした）と回答した人は20.4%で昨年度から微減となりました。また、子どもを残して車を離れたとした人にそれを認識していたかをたずねると、98.1%は認識していましたが、1.9%は認識していなかったとし、わずかながらも無意識の置き去りが発生していることが明らかになりました。



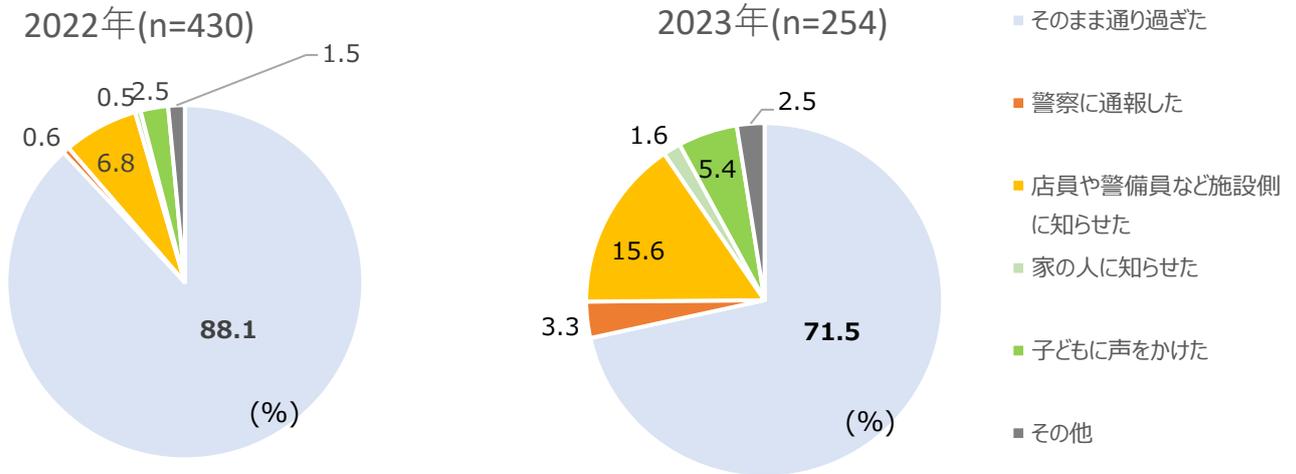
1年以内に子どもを残して車を離れたことがあるとした人に、ヒヤリとした経験をたずねると、多くが、「特にヒヤリとしたことはない」、「子どもに気になる様子・症状はなかった」でしたが、めまい、顔のほてり、頭痛・吐き気、体温が高いなどの症状を経験した人も5.1%いました。



1年以内に車内に子どもだけで残されているのを見たことがある人に、その際どのような対応をしたかたずねると、「そのまま通り過ぎた」は71.5%と昨年度から16.6ポイント減少し、施設、警察、家の人に知らせるなどの対応をとった人は昨年

度から増加しました。熱中症の危険性の認知拡大とともに、対応をとる人が増えていることが伺えました。

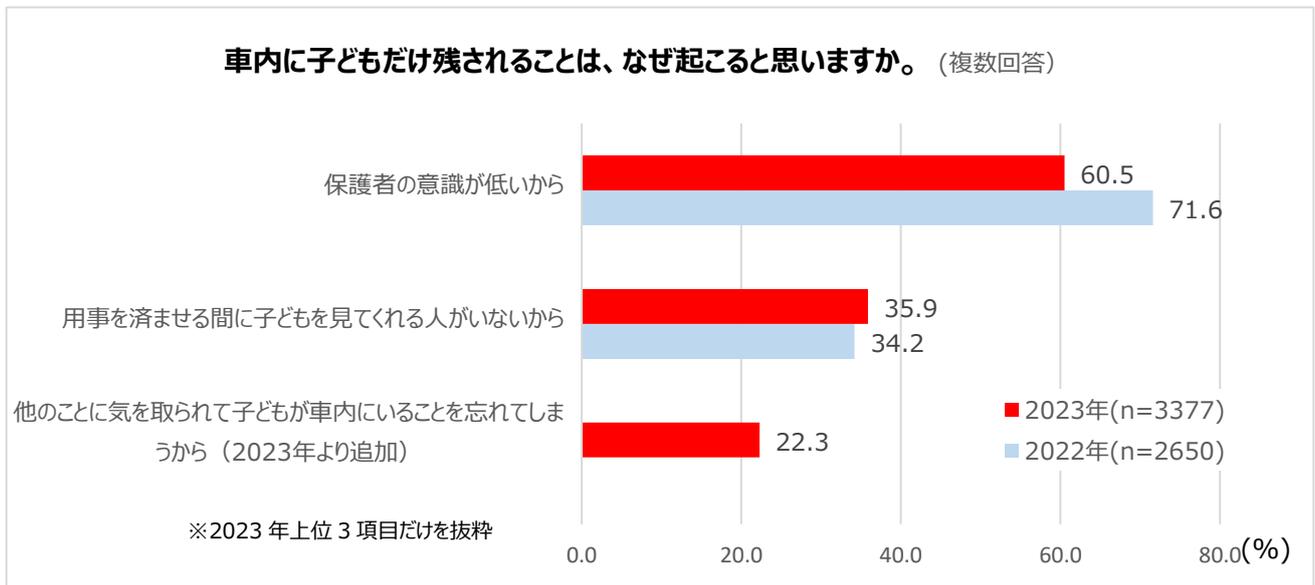
**車内に子どもだけで残されているのを見た際、あなたはどのような対応をしましたか。**



**6. 認識と行動のギャップ**

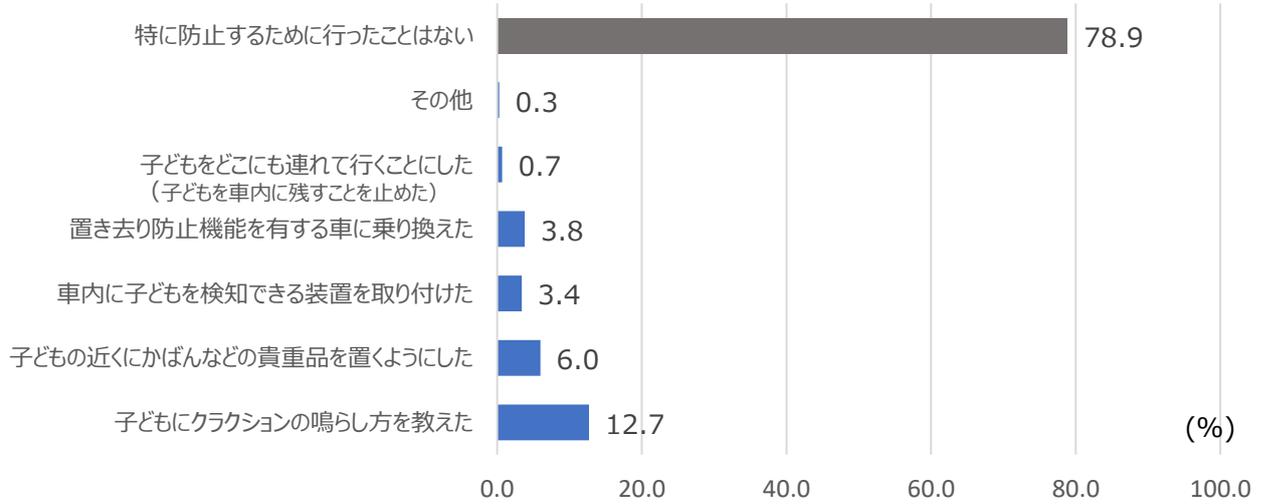
「車内に子どもだけが残されることは、今後も発生すると思いますか」という質問に対し、80.8%が「今後も発生する」（今後さらに増加+少しは増加+今と変わらないくらい発生）と回答しました。

「車内に子どもだけが残されることは、なぜ起こると思いますか」という質問に対しては、「保護者の意識が低いから」が最多で60.5%（昨年度から11.1ポイント減）、「用事を済ませる間に子どもを見ってくれる人がいないから」が35.9%、「他のことに気を取られて子どもが車内にいることを忘れてしまうから（2023年より追加）」が22.3%となりました。



こうした中、「子どもを無意識に車内に残してしまうことを防止するための対策を行っていますか」という質問に対しては、78.9%が「特に防止するために対策を行ったことはない」と回答しました。無意識の置き去りが発生することはある程度認識しているものの、多くが対応を取れていない実態が明らかになりました。

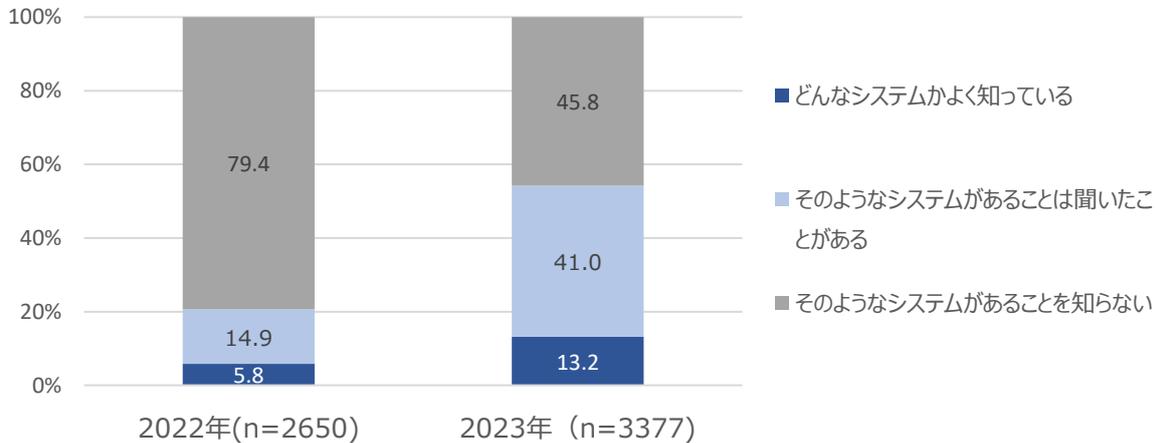
**子どもを無意識に車内に残してしまうことを防止するための対策を行っていますか。**  
(複数回答 | 2023年 n=3377)



### 7. 車内への子ども置き去り検知システムへの認知

「子どもの車内置き去りを検知し、防止するシステムがあることを知っていますか」という質問に対しては、54.2%が「知っている」（「よく知っている」、「聞いたことがある」の計）、45.8%が「知らない」と回答しました。「知っている」の割合は昨年度の20.7%から拡大するも、まだ余地があることがわかる結果となりました。

**子どもの車内放置を検知し、防止するシステムがあることを知っていますか**



### ■ 調査概要

＜幼稚園・保育園の送迎バス編＞

調査方法：オンライン定量調査

調査期間：2023年5月26日（金）～6月5日（月）

調査対象：幼稚園・保育園で送迎を担当する20～69歳 267名

<子どもを乗せる乗用車運転者編>

調査方法：オンライン定量調査（人口構成比に合わせてウェイトバック集計）

調査期間：2023年5月26日（金）～5月31日（水）

調査対象：小学生以下の子どもを乗せて自動車を運転する全国の20～69歳のドライバー 3377名

### ■ IEE について

1989年、ルクセンブルクにて設立。車内の乗員検知センサーの世界大手メーカーで、シートベルトリマインダーセンサー、ハンズオフ検知センサー等の開発、製造を行っています。2020年には乗用車向け子ども置き去り検知センサー（VitaSense™）を世界に先駆けて開発し市場投入しました。バス向けの子どもの置き去り検知センサー（LiDAS™）は2020年より米国のスクールバスで採用され、2023年5月に国土交通省が策定した「送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置のガイドライン」の適合認定を取得しました。2012年にIEE センシングジャパン(株)を設立。2005年に三洋貿易と国内代理店契約を締結しました。

IEE URL：<https://iee-sensing.com>

### ■ 三洋貿易について

1947年、旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店の有志により設立。ファインケミカル、モビリティ、サステナビリティ、ライフサイエンスの4つの分野で市場ニーズの高い製品の輸出入および国内販売を手掛けるニッチトップの複合型専門商社です。「最適解への挑戦」をスローガンに掲げ、高付加価値商品・技術の提供を通じた社会課題解決および、最適解の発見・追及に挑戦し続けます。

三洋貿易 URL：<https://www.sanyo-trading.co.jp/>

#### 報道関係者のお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 広報・IRグループ

Tel.: 03-3518-1208 E-mail: [PublicRelations@sanyo-trading.co.jp](mailto:PublicRelations@sanyo-trading.co.jp)

株式会社井之上パブリックリレーションズ 三洋貿易 PR 担当：永山、石森、白川

Tel. : 03-5269-2301 E-mail : [sanyoboeki@inoue-pr.com](mailto:sanyoboeki@inoue-pr.com)

※現在テレワーク勤務中につきお電話に出られない場合がございます。メールでお問い合わせいただけますと幸いです。